

平成23年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成23年度実施）

職 種	申込者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	倍 率	採用者数（人）
一般事務	166	150	11	13.6	11
一般事務（障がい）	4	4	1	4.0	1
保育士・教諭職	13	13	2	6.5	2
保健師	6	5	1	5.0	1
電気職	7	4	1	4.0	1
土木職	19	14	2	7.0	2
建築職（任期付）	0	0	0	0	0
土木職（任期付）	2	2	2	1.0	2
消防職	31	26	5	5.2	5
看護師（5/22実施）	1	1	1	1.0	1
看護師（7/24実施）	7	7	7	1.0	7
薬剤師（9/25実施）	6	6	2	3.0	2
看護師（11/27実施）	7	7	7	1.0	7
看護師（1/22実施）	6	6	6	1.0	6

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

職 種	平成23年度中退職（人）	平成23年度中採用（人）
事務職	22	9
事務職（任期付）	2	
保育士・教諭職	5	1
一般技術職	1	
土木職	2	
建築職	1	
化学職		1
電気職		1
機械職		1
保健師	1	
栄養士	1	
医師	5	4
診療放射線技師		1
臨床検査技士		1
看護師	13	19
准看護師	1	
消防士	3	3
技能労務職	8	
教育職	3	3
合 計	68	44

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成23年	平成22年			
一般行政	議会	10	10		文化スポーツ業務を教育から移管 税務部門の業務見直し 保育所業務及び福祉業務の見直し等 ごみ・し尿収集業務の見直し等
	総務	130	127	3	
	税務	35	36	△1	
	民生	138	141	△3	
	衛生	94	103	△9	
	労働	1	1		
	農林水産	15	15		
	商工	2	2		
	土木	52	52		
小計	477	487	△10		
特別行政	教育	105	116	△11	小学校給食の一部民間委託等 業務増による
	消防	93	92	1	
	小計	198	208	△10	
公営企業等	病院	318	320	△2	給食部門の業務見直し 水道業務の一部民間委託 下水道工務業務の増 各保険部門の業務見直し
	水道	29	41	△12	
	下水道	43	42	1	
	その他	30	33	△3	
	小計	420	436	△16	
合計	1,095	1,131	△36		

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
平成23年度	人 94,301	千円 30,781,969	千円 6,675,795	% 21.7	% 19.4

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成24年度	人 672	千円 2,714,134	千円 536,448	千円 989,988	千円 4,240,570	千円 6,310

※ 職員手当には、退職手当を含みません。
給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
98.9	98.5	97.7	97.4	98.6

(4) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	45歳 2月	348,547円
技能労務職	51歳 3月	357,653円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	271,456円	33歳 8月	315,460円	38歳 1月	345,722円	42歳 9月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		292,725円	39歳 2月
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		322,125円	44歳 5月

(6) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	180,600円	191,200円
	高校卒	145,900円	152,800円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長 局長	次長 室長 局長	課長 主幹 副課長	係長 主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職 員 数	12人	26人	69人	223人	27人	23人	10人	390人	
構 成 比	3.1%	6.7%	17.7%	57.1%	6.9%	5.9%	2.6%	100%	
参 考	1年前の構成	2.8%	7.1%	18.3%	55.5%	6.9%	7.6%	1.8%	100%
	5年前の構成	3.3%	6.9%	25.8%	46.2%	14.8%	1.4%	1.6%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（平成23年度普通会計決算）		983,930 千円
1人当たり平均支給額（平成23年度普通会計決算）		1,481,822 円
（平成23年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.615～0.735 月分
12月期	1.375月分	0.635～0.755 月分
（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		18,573 千円
（支給率）		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～20%加算		

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成23年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成23年度普通会計決算）
全市域	3%	87,222千円	131,358 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（平成23年度普通会計決算）	26,278 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度普通会計決算）	155,491 円
手当の種類（手当数）	28

オ 時間外勤務手当

平成23年度普通会計決算	支給総額	155,002 千円
	職員1人当たり支給年額	294,121 円
平成22年度普通会計決算	支給総額	141,527 千円
	職員1人当たり支給年額	262,087 円

カ 扶養手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成23年度普通会計決算）	85,931 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度普通会計決算）	256,510 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成23年度普通会計決算）	36,772 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度普通会計決算）	86,522 円
借家居住者	
最高支給限度額	27,000円
自宅居住者（持家）	4,000円

ク 通勤手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成23年度普通会計決算）	30,356 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度普通会計決算）	59,755 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2 km以上 5 km未満	2,000円
5 km以上 10 km未満	4,100円
10 km以上 15 km未満	6,500円
15 km以上 20 km未満	8,900円
20 km以上 25 km未満	11,300円
25 km以上 30 km未満	13,700円
30 km以上 35 km未満	16,100円
35 km以上 40 km未満	18,500円
40 km以上 45 km未満	20,900円
45 km以上 50 km未満	21,800円
50 km以上 55 km未満	22,700円
55 km以上 60 km未満	23,600円
60 km以上	24,500円

ケ 管理職手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成23年度普通会計決算）	
91,823 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度普通会計決算）	
670,240 円	
a 行政職	
・部長級（参事を除く。）	92,700円
・部長級の参事	72,000円
・次長級	67,500円
・課長級	51,300円
・副課長級	35,100円
b 医師	
・院長	153,000円
・副院長	136,000円
・医務局長	125,000円
・診療科部長	91,000円
・診療科医長	62,000円
c 医療技術職	
・薬局長、中央検査科部長、 中央放射線室部長	67,500円
・副薬局長、中央検査科長、 中央放射線室長、 リハビリテーション室長	51,300円
・中央検査科副科長、 中央放射線室副室長、 リハビリテーション副室長	38,700円
d 看護師	
・副院長	96,300円
・看護局長	88,200円
・看護局次長	67,500円
・看護課長	46,800円

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等		
給 料	市 長	副市長	
	834,400円	703,560円	
報 酬	議 長	副 議 長	議 員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	1.875	月分
	12月期	2.025	月分
	計	3.900	月分

(10) 減額措置（平成23年度）

※ 財政状況等を考慮し、市長等の給料及び期末手当を減額しています。

区 分	市 長	副市長	教 育 長
給 料	20%カット	18%カット	15%カット
年間カット額 (期末手当を含む。)	3,700,731円	2,766,826円	1,983,477円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 土曜日及び日曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 土曜日及び日曜日又はそれらのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所、斎場等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 土曜日及び日曜日又はそれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定される休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも45分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成23年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	15 人
前年度から引き続けている者	23 人

(エ) 部分休業（平成23年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	2 人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成23年度）

区 分	人 数 (人)
降 給	0
休 職	17
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成23年度）

区 分	人 数 (人)
免 職	0
停 職	0
減 給	1
戒 告	0

6 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 職員の厚生事業を実施するため
- イ 選挙における期日前投票事務に従事するため
- ウ 人間ドック受診のため
- エ 研修を受けるため

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	職員の服務、待遇、 人権学習、勤務条件	34	交通安全研修	交通事故の実情、交通 事故防止の心構え	96
新任課長研修	市議会の概要、議会資 料作成、勤務評定	20	管理職特別研修 (2)	人事評価の実践演習、 評価者の心構え	78
新任職員研修(2)	市内福祉施設見学	12	災害時高齢者 生活支援研修	高齢者の被災時におけ る適切な生活支援	17
普通救命講習	AED の正しい使用法、 基本的心肺蘇生法	14	新任職員研修(3)	危機管理、公務員倫理、 環境マネジメントシステム	12
管理職人権研修	市職員として身につけ たい人権知識・意識	113	禁煙支援セミナー	喫煙又は受動喫煙によ る健康被害	52
東日本大震災に 伴う災害派遣報告	東日本大震災への職員 派遣報告	45	不当要求対応研修	暴力団の現状と動向、 不当要求対応の演習	47
主任研修	事務事業評価、CS マイ ンド向上、窓口案内	21	交通事故防止研修	交通事故を起こさない ための心構え	10
インターネットトラブル 防止啓発研修	携帯電話、インターネ ットに潜む危険	80	労働安全研修	安全配慮義務、事業者 責任、リスクアセスメント	32
認知症サポーター 養成研修	認知症の基礎知識、認 知症患者への接し方	38	うつ・自殺 予防対策研修	自殺の現状、自殺予防 対策	48
男女共同参画研修	高砂市の取組み、職場 におけるハラとセクハラ	36	健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知 識と予防方法	30
メンタルヘルス研修	うつ病及び自殺の現 状、患者家族の対処方 法	55			

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
行政経営と その改革の手法	地方自治体の経営改 革、事業仕分けの実践	1	行政評価の 活用と展開	予算及び決算への活用 と施策評価の導入	1
マーケティング 戦略の基本	マーケティング戦略 の基本、立案	1	学習する組織を 目指して	学習する組織の基礎、 組織開発の実践	1
固定資産税課税 事務(土地)	固定資産税通則、評価 実務、不動産登記	1	シニアマネージャー研修	地域防災力、内部統制 と組織マネジメント	1
住民税課税事務	所得課税論、住民税問 題解決、住民税の実務	1	地方公務員の 給与制度の実務	給料表作成の基礎、給 料表作成に当たっての 注意点	1

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
研修企画 担当者研修	研修の企画・立案・評価、人材育成	1	クレーム対応力 向上研修	クレーム対応の基本、 実践、対応法	1
接遇指導者 養成研修	マナーとコミュニケーション、面 接・電話応対	1	中堅職員研修	折衝・交渉能力、政策 形成能力、公務員倫理	6
監督職研修	仕事と人のマネジメント、 監督職の役割、コーチング	5	市町管理職 (課長級)研修	民間企業の視点、変革 時代のリーダーシップ	8
公務員倫理 指導者養成研修	公務員に求められる 倫理・規律	1	市町管理職 (副課長級)研修	交渉・説明責任能力、 組織と人のマネジメント	2
政策法務研修	政策法務の基礎知識、 条例作成のポイント	1	市町職員 第1部研修	タイムマネジメント、説明・発 信力、政策形成	7
民法研修	民法の基礎知識、物 権、債権、相続	3			

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	人権研修、公文書の書 き方、地方自治制度	12	メンタルヘルス (ラインケア)研修	職場における健康づく り対策、うつ病の理解	3
住民対応能力 向上研修	CS・クレームへのアプ ローチ、CSコミュニケーション	6	メンタルヘルス (セルフケア)研修	メンタルヘルスとは、 ストレス対処法	4
問題解決能力 向上研修	組織の中のコミュニケー ション、対策行動の立て方	2	プレゼンテーション 研修Ⅱ	プレゼンテーションの 方法、パワーポイントによる 実習	1
固定資産税 課税事務研修	税法総則、不動産登記 法、土地・家屋・償却	2	監督者研修	マネジメントの実践、管理監 督者の責務と役割	3
徴収事務研修	地方税財政の現状、税 法総則、滞納整理	2	職場リーダー研修	職場リーダーの立場と役 割、後輩育成の意義	2
ファシリテーション研修	ファシリテーションの基 本、合意形成の進め方	1	政策形成能力 開発研修	中堅職員の役割、政策 形成の具体的展開	2
法制研修	法制執務総論、法令の 形式・解釈及び改廃	2	ロジカルシンキング 研修	ロジカルシンキングの基 礎知識、問題発見のポ イント	2
法的思考力 養成研修	法的思考力の基礎知 識、法と地方自治	2			

(エ) 兵庫県市町振興課、(財)兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
人事・労務 担当職員研修	安全衛生管理の基本、 メンタルヘルス対策の基本	1	人事・労務 担当職員研修	労働基準監督制度、ハ ラスメント防止対策	1
徴収事務 担当職員研修	法令解説、総則の実 務、滞納処分の実務	2	給与事務職員研修	給与実務の基礎、給与 制度運用上の実務	1
財政担当職員研修	財政健全化法と財政 比較分析	1	東播磨県民局地域 別(一般職員)研修	地域の魅力発信とは	2
人事評価制度研修	人材育成と人事評価、 人事評価制度の課題	1	新地方公営企業会 計制度実務研修会	資本制度及び会計基準 改正、演習問題	3
交付税担当 職員研修	交付税の現状と課題、 基準財政需要額算定	1	パソコン研修	初級、中級、上級、 アクセス、パワーポイント	24
財務事務 担当職員研修	財務制度のあらまし、 財務に係る事例演習	1			

(オ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
土地区画整理研修	土地区画整理、換地設計のしくみ、現場研修	1	市町建設事業担当職員中堅研修	バリアフリーな道づくり、福祉のまちづくり	1
災害復旧研修	災害復旧制度について、災害査定の実務	1	PC橋設計演習に関する技術講習会	PC橋の基本と橋梁形式計算書、設計演習	1
道路計画演習に関する技術講習会	道路構造令、道路計画時の留意点	2	近畿河川技術研修	地域と一体となった河川管理、治水対策	1
滞納整理実務入門	滞納整理の基礎知識、滞納処分、差押え	1	職員研修をめぐる法律実務講座	研修内容の許容範囲、研修と労働時間・賃金	1
地方自治体のための滞納整理実務	効果的な滞納整理の進め方、債権の差押え	1	公務員倫理の考え方、定着のさせ方	不祥事具体例、防止のための組織づくり	1
衛生管理者受験講習会	労働基準法、労働安全衛生法、労働衛生	1	技術研修	持続可能なまちづくり、低炭素都市づくり	1
近畿都市職員研修	地域協働のネットワーク、防災ゲームで学ぶ	1	兵庫県市長会調査研究事業	お土産プロジェクト、総合行政評価システム	2
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	職場不適応とその対応、職場のメンタルヘルスマネジメント	1	東播磨地域不当要求防止対策研修会	不当要求対応要領	9
うつ病と職場復帰についての研修会	職場復帰トレーニング事業の実際、認知行動療法	1	自治体債権の管理・回収基礎編	私債権と公債権の区分、時効管理	1
臨時・非常勤職員の任用と管理実務	臨時的任用職員及び非常勤職員の任用と管理	1			

(カ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成23年8月

イ 対象者 平成24年4月昇任、昇格者

- (ア) 係長級昇任試験受験者 48人
- (イ) 係長級昇任者 11人
- (ウ) 4級昇格者 9人
- (エ) 3級昇格者 16人
- (オ) 2級昇格者 15人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

- (ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3
- (イ) 掛金と負担金

平成23年4月1日現在（千分比）

区分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例月	給料月額	163.1000	212.1875	375.2875
賞与	支給総額	130.4800	169.7500	300.2300

- (ウ) 保健給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）
 - a 保健給付
療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料
 - b 休業給付
傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
 - c 災害給付
弔慰金及び災害見舞金
- (エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）
 - a 退職給付
退職共済年金（申請件数 67人）
 - b 障害給付
 - (a) 障害共済年金（申請件数 1人）
 - (b) 障害一時金（申請件数 0人）
 - c 遺族給付
遺族共済年金（申請件数 5人）
 - d 基礎年金
老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金
- (オ) 福祉事業
 - a 保健事業
 - (a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）
 - (b) 短期人間ドック助成（301人）
 - (c) 脳ドック助成（30人）
 - (d) 子宮がん検診助成（139人）
 - b 宿泊施設利用助成事業
 - c 貯金事業
 - d 貸付事業

イ 公務災害

- (ア) 根拠
 - a 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第45条
 - b 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）

(イ) 機関

地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

(ウ) 費用負担（市の負担）

負担金＝（給料＋職員手当等－子ども手当）の総額×負担率×理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.04 / 1000	0.974
清掃職員	3.34 / 1000	0.951
消防職員	1.67 / 1000	0.989
教育関係職員	1.05 / 1000	0.967
水道・下水道職員	1.34 / 1000	0.954

(エ) 認定件数 20件

ウ 市独自の厚生事業

(ア) 健康診断

- a 一般健康診断 受診者数【市全体】 776人
- b 特殊健康診断
VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 74人

- (イ) 財産形成貯蓄（財形）
取扱金融機関（9社）

- (ウ) 永年勤続表彰
 - a 20年勤続者 35人
 - b 30年勤続者 24人

エ 互助会

- (ア) 会員数 1,099人 (平成23年4月現在)
 - 兵庫県市町村職員共済組合
 - 兵庫県市町村職員退職手当組合
 - 公立学校共済組合兵庫県支部
 } いずれかに加入している職員

(イ) 機関

- a 評議員会
 - 評議員 (20人)
- b 理事会
 - 理事 (6人)
- c 事務局
 - 理事長、副理事長及び事務局長

(ウ) 掛金と負担金 (平成21年10月以降休止)

- a 掛金
 - 給料月額 × 掛金率 (3/1000)
- b 負担金
 - 給料月額 × 負担金率 (1/1000)

(エ) 事業

- a 給付事業 (平成21年10月以降休止)
 - (a) 死亡弔慰金 (0人)
 - (b) 結婚祝金 (0人)
 - (c) 災害見舞金 (0人)
 - (d) リフレッシュ助成金 (0人)
 - (e) 脱退給付金 (0人)
- b 貸付事業 (平成21年10月以降休止)
 - 生活資金の貸付け及び災害貸付
- c 厚生事業
 - (a) サークル助成金 (平成21年10月以降休止)
 - (b) 宿泊施設利用助成 (助成券及び助成金) (平成21年10月以降休止)
 - (c) チケットのあっせん (互助会が助成しないものについては、10月以降も継続)

(2) 利益の保護の状況

- ア 措置要求 対象なし
- イ 不服申立て 対象なし